

深松組

創業の地を持続可能な地域へ

富山県で小水力PJ始動

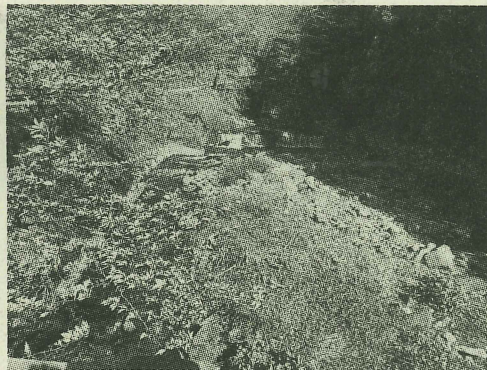
深松組（仙台市
代表取締役社長）は、創業
深松努

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

建設業界のSDGs

道設備の老朽化が
笹川地区では、水
余りが暮らす同町
現在100世帯
がかかる。
能な未来を創出す
る事業として期待
がかかると期待

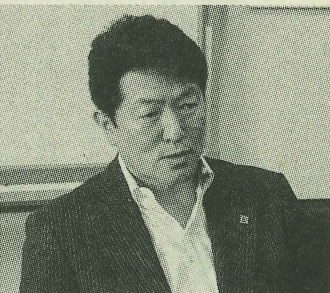
の地・富山県朝日町で小水力発電プロジェクトを開始した。水力発電による売電収入で水道設備の更新費を賄うなど限られた資源を活かしながら、地域の持続可能な未来を創出する事業として期待がかかる。



発電所が建設される笹川

進んでいるが、過疎化もあり約3億円の更新費用を捻出するのは困難だった。そこで深松社長は、自身も3歳まで過ごした同地区に水力発電所を設け、その売電収入で水道設備の更新費用を捻出する仕組みを考案し、事業に乗り出すことにした。

工事は、同地区を流れる



事業を説明する深松社長

笹川に最大出力19.9キロワットの小水力発電所を建設するとともに、水圧管路を1092メートルにわたって埋設。設計は地域水力発電、施工は深松組が行う。事業費は発電所が4億5000万円、水道施設が約2億7500万円、水道事業の約3割を町が補う。発電所は2023年、水道工事は24年度の完成を目指す。

事業スキームとして、施工主は信託会社のすみれ地域信託（岐阜県高山市）が務める「信託方式」を採用。

万一、同社と深松組の両者が破産しても倒産隔離機能で地区が不利益を被ることが無くなるよう配慮した。また、事業のために設立した町民で構成する「笹川水道組合」に小水力や水道の管理を発注することで、継続的に雇用を創出することも可能となる。

深松会長は「ルーツを持つ同町に恩返しができることは大変喜ばしい」と話した上で、「再生可能エネルギーや地域雇用の創出などSDGsの達成に寄与する事業になっている。このプロジェクトだけで終わるのではなく、全国にノウハウが広まることで同様の地域も持続性が高まっていくことを願う」と力強く語った。

創業の地を持続可能な地域へ

富山県で小水力PJ始動

深松組

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
建設業界のSDGs

深松組(仙台市 深松努代表取締役社長)は、創業の地・富山県朝日町で小水力発電プロジェクトを開始した。水力発電による売電収入で水道設備の更新費を賄うなど限られた資源を活かしながら、地域の持続可能な未来を創出する事業として期待がかかる。

現在100世帯余りが暮らす同町笹川地区では、水

道設備の老朽化が進んでいるが、過疎化もあり約3億円の更新費用を捻出するのは困難だった。そこで深松社長は、自身も3歳まで過ごした同地区に水力発電所を設け、その売電収入で水道設備の更新費用を捻出する仕組みを考案し、事業に乗り出すことにした。

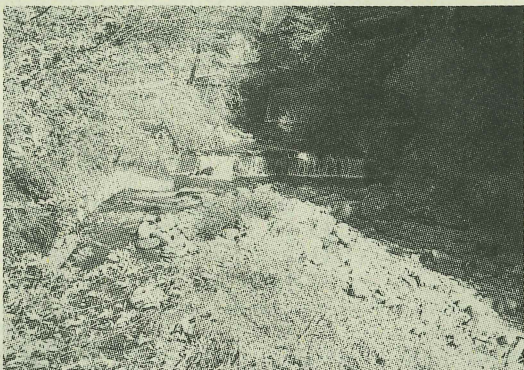
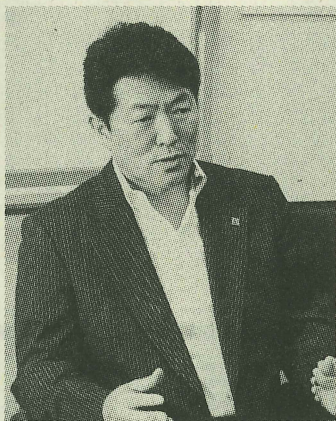
工事は、同地区を流れる笹川に最大出力199キロワットの小水力発電所を建設するとともに、水圧管路を1092メートルにわたって埋設。設

務める「信託方式」を採用。万一、同社と深松組の両者が破産しても倒産隔離機能で地区が不利益を被ることが無くなるよう配慮した。また、事業のために設立し

た町民で構成する「笹川水道組合」に小水力や水道の管理を発注することで、継続的に雇用を創出することも可能となる。

深松会長は「ルーツを持つ同町に恩返しができることは大変喜ばしい」と話した上で、「再生可能エネルギーや地域雇用の創出などSDGsの達成に寄与する事業になっっている。このプロジェクトだけで終わるのではなく、全国にノウハウが広まることで同様の地域も持続性が高まっていくことを願う」と力強く語った。

事業を説明する深松社長



発電所が建設される笹川

計は地域水力発電、施工は深松組が行う。事業費は発電所が4億5000万円、水道施設が約2億7500万円で、水道事業の約3割を町が補う。発電所は2023年、水道工事は24年度の完成を目指す。

事業スキームとして、施工は信託会社のすみれ地域信託(岐阜県高山市)が

深松組

深松組(仙台市青葉区、深松努代表取締役社長)は、同社創業の地である富山県朝日町笹川地区で小水力発電プロジェクトを本格始動した。信託方式を導入し、再生可能エネルギー固定買取制度(FIT)を使った売電収入で老朽水道施設の更新費用を賄う国内初の事業。地域資源を活用し、課題を抱える過疎地域の持続的発展を支援する。深松社長は「インフラ維持に課題を抱える過疎地は多い。建設業とマッチングできれば実行可能な事業だ。その成功事例としたい」と話した。

深松組は、笹川地区で1925年に創業。同地区は深松社長も3歳まで育ち、現在も北陸支店を構える、同社の根拠となる場所だ。笹川は、富山県の東端山

富山県で小水力発電事業

間部に位置する107世帯・人口259人の過疎地域。地区自治振興会が管理する簡易水道が、老朽化により設備の更新時期を迎えているものの、約3億円の費用捻出が難しい状況となっていた。深松社長は地区の窮状を知り、故郷の力になりたいという強い思いから、地元住民らと協議、社長の知人が運営する「すみ

元住民で組織した一般社団

売電収入を水道更新費に

れ地域信託株式会社」に相談し、今回のプロジェクトを立ち上げた。プロジェクトのポイント

は、一つは小水力発電施設を建設し、FITで売電、その収入を水道設備の改修費として活用する。二つ目は信託方式を採用したこと。事業主体に同地域信託がな

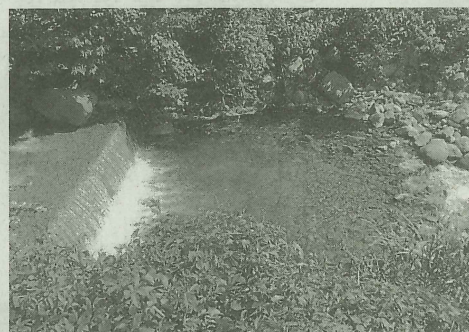
ることで、万が一、深松組が倒産した場合でも倒産隔離機能により、事業の継続性が担保され、水の安定供給が確保できる仕組み。深松組が事業の委託者・受益者、同地域信託が発電事業者・水道施設の費用負担者となる。



深松社長

小水力発電所は、地区の

過疎地域を支援



小水力発電を行う笹川。降雪量も多く水量が豊富

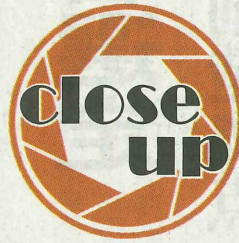
笹川から取水し、年間発電量約1370MWhを予定。売電額は年間4000万、5000万円ほど。発電所・水道の施工は深松組が担う。信託期間の20年間で発電所建設費4億5000万円と、水道設備更新費を賄える計算だ。朝日町も更新費の約3割を補助するな

し、事業を歓迎している。発電所は23年6月の売電開始、水道更新工事は25年3月の完了を目指す。深松社長は水道工事完了の年が同社創業100周年に当たることから「記念事業の第1号になる。地域のためにもなかななんでも事業をやりたい」と意気込む。プロジェクトについて「笹川地区のように課題を抱える過疎地域と、社会貢献したい企業、そして実働部隊となる地域建設業がマッチングできればこのような事業が可能だ。SDGsの取り組みにも合致する。モデルケースとして全国に広がってほしい」と話した。

全国初 発電・水道事業に信託方式

創業の地 富山・朝日町で社会貢献

深松組(仙台市、深松努社長)は、創業の地である富山県朝日町笹川地区で全国初となる信託方式による小水力発電事業と簡易水道事業に取り組んでいる。発電した電気はFIT(固定価格買取制度)を活用して北陸電力に売電し、その収入で老朽化した水道施設の更新費をまかなう。過疎化や高齢化が進む地域にとって、社会インフラの維持が大きな問題となっている中、課題解決の一手として注目される。深松社長は「仕事を通じて当社ゆかりの地域を守れることは、建設業を営んできた者として真利(みより)に尽きる。事業を成功させて地域社会の繁栄に貢献したい」と力を込める。



同社は笹川地区出身の故・深松幸太郎氏が1925年3月に創業。ことし96周年を迎えた。現在も同町に北陸支店を置いていて、同地区には現在107世帯、約250人が暮らす。水道は簡易水道方式を採用し、笹川自治振興会が管理している。施設は老朽化が進んでおり、一昨年は水道管7カ所が破裂し、その度に断水を余儀なくされた。施設の更新には約3億円が掛かり、費用を捻出するのは困難だった。

「本家を訪ねる度に水道の話聞き、何か良い方法はないかと考えていた」と深松社長。そこで、信託方式による地域資産の活用で

深松組(仙台市)

実績のある、すみれ地域信託(岐阜県高山市)や地域住民、北陸銀行などと協議を重ね、全国に類をみない事業スキームを構築した。同スキームのポイントは、▽売電収入で費用確保▽倒産隔離機能を利用▽地域の雇用創出――の3つ。FITによる売電収入は年間

約1千100万円。約90%の落差を利用して水車を回す。最大出力は196・8キロワット。約400

4000万円〜5000万円を見込んでおり、約20年間で小水力発電所の建設費と水道施設の更新費をまかなう考えだ。水道の更新費用は、朝日町が一部助成する。また、信託の倒産隔離機能を利用することで、委託者の倒産の影響を回避できる。「万一が、当社が倒産しても事業は20年間継続され、安全・安心に水道を使うことができる」と話す。



笹川の取水予定地点

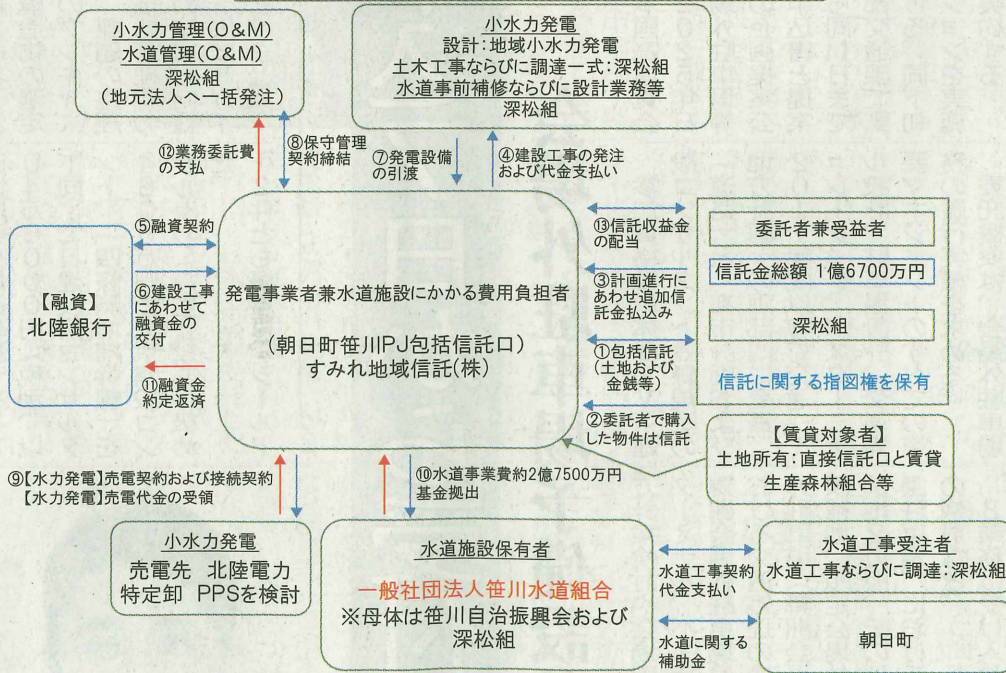
世帯分の電力をつくれるという。4月26日には現地で安全祈願祭が行われ、2023年6月の売電開始、25年春の水道工事完成を目指して本格着工した。

プロジェクトの推進に当たっては「子どものころに遊んだ笹川は、憩いの場所だった。この笹川が地域に恵みをもたらす川になる。水力発電は川の流れがある限り継続できる。SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、持続可能な地域の未来を創造していきたい」と強調する。

一方で「笹川地区と同じようにインフラの維持に悩む地域は多い。地域の実情をよく知る地元建設業と資金力のある大企業がうまくマッチングすれば、さまざまな課題を解決できると思う。要望があればノウハウを提供したい」と他地域への広がりにも期待を寄せる。

同社は水道工事が完成する25年、創業100周年の節目を迎える。幸太郎氏が掲げた社是「信用を重んじ建設事業を通じて地域社会の繁栄に奉仕する」を実践し続ける同社にとって、今回のプロジェクトはエポックメイキングな事業になりそうだ。

笹川信託事業スキーム



深松社長

